



# 事業説明会 コンシューマーサービス事業本部

2013年7月3日  
三井物産株式会社

(注) 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

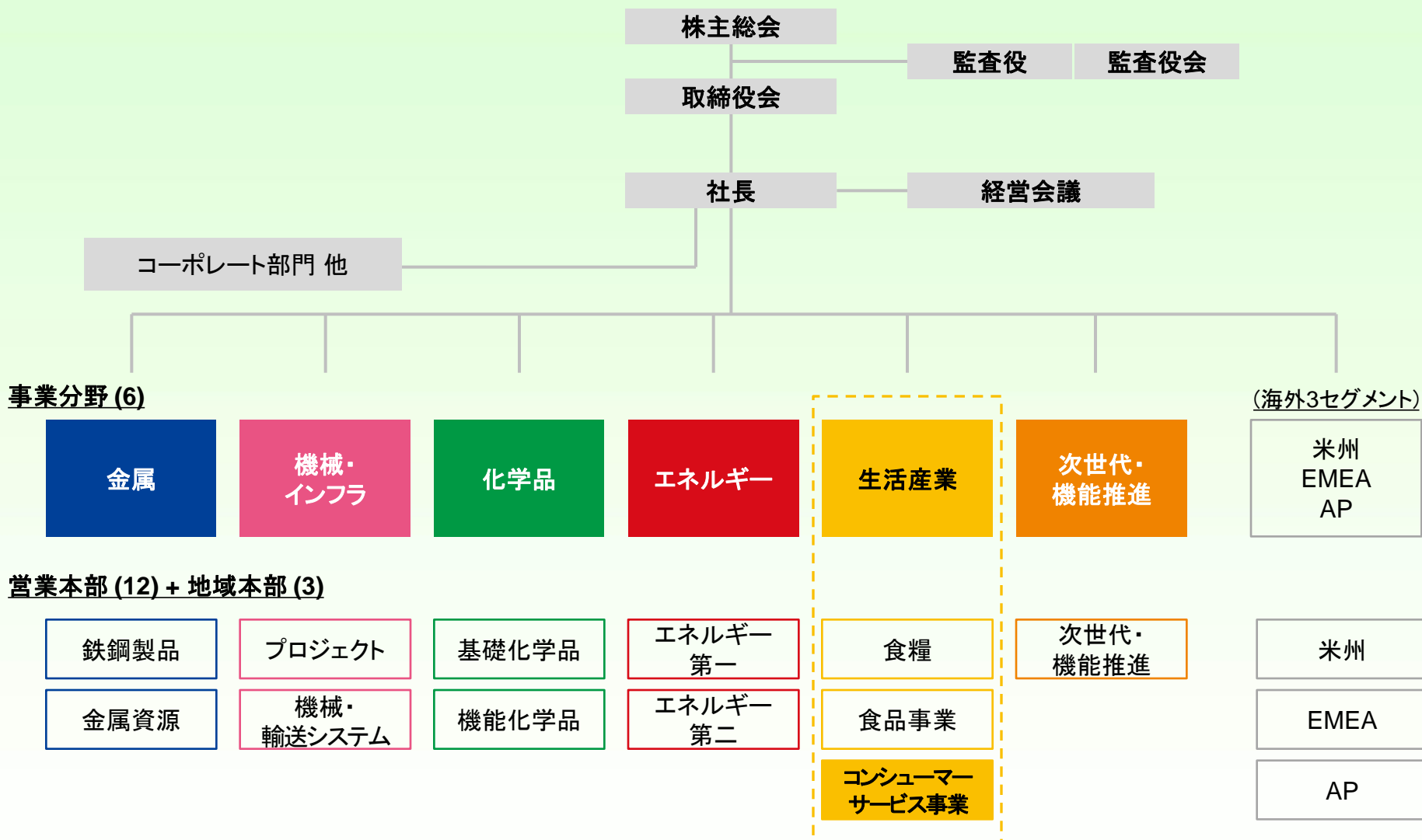
# Agenda

1. コンシューマーサービス事業本部の位置付け
2. コンシューマーサービス事業本部 事業概要
3. コンシューマーサービス事業本部 将来像並びに戦略
  - メディカル・ヘルスケア
  - 不動産
  - サービス
  - 生活資材
  - ファッション
  - メディア
4. 質疑応答

# Agenda

1. コンシューマーサービス事業本部の位置付け
2. コンシューマーサービス事業本部 事業概要
3. コンシューマーサービス事業本部 将来像並びに戦略
  - メディカル・ヘルスケア
  - 不動産
  - サービス
  - 生活資材
  - ファッション
  - メディア
4. 質疑応答

# 1. コンシューマーサービス事業本部の位置付け



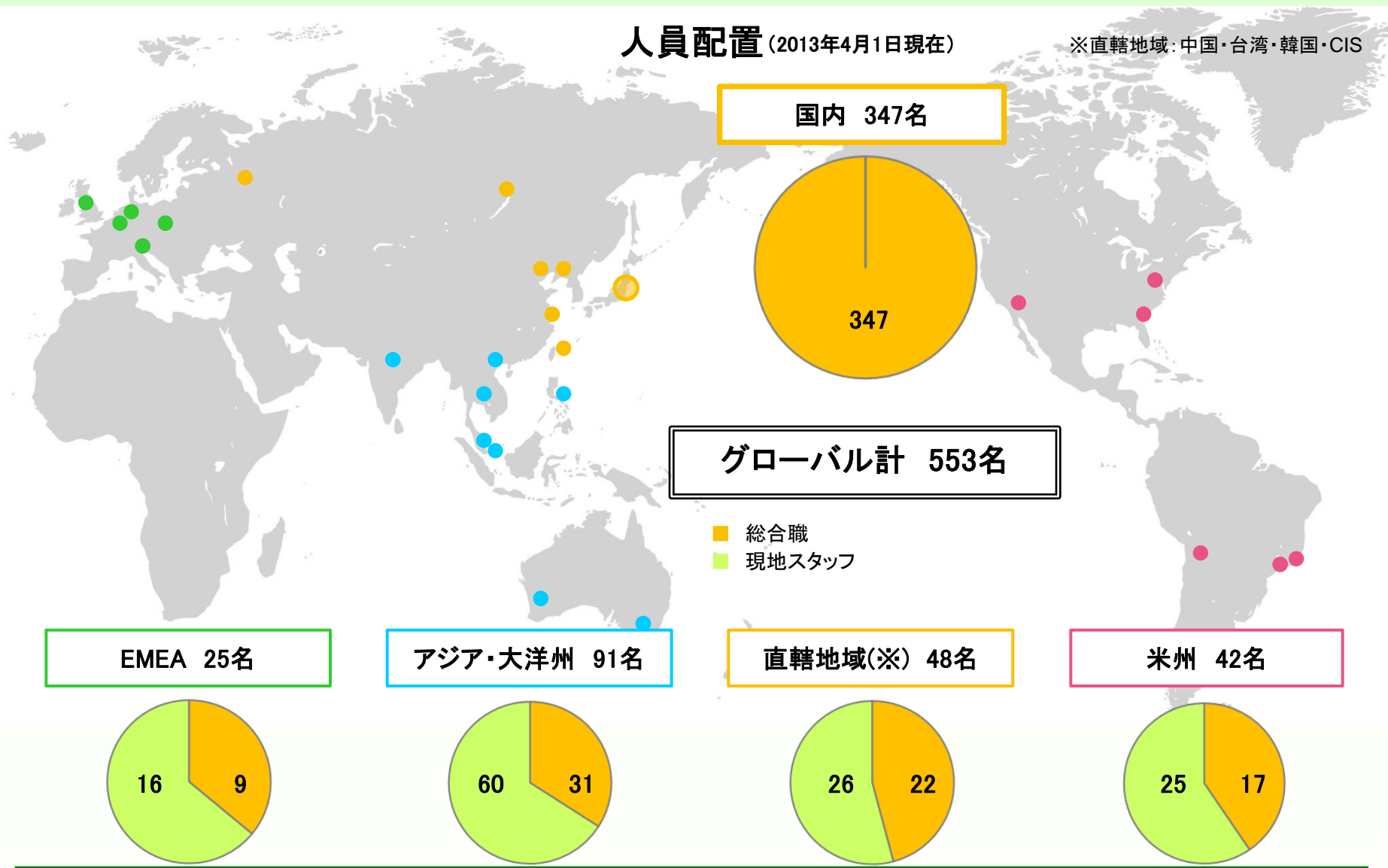
※EMEA: 欧州・中東・アフリカ



# 1. コンシューマーサービス事業本部の位置付け

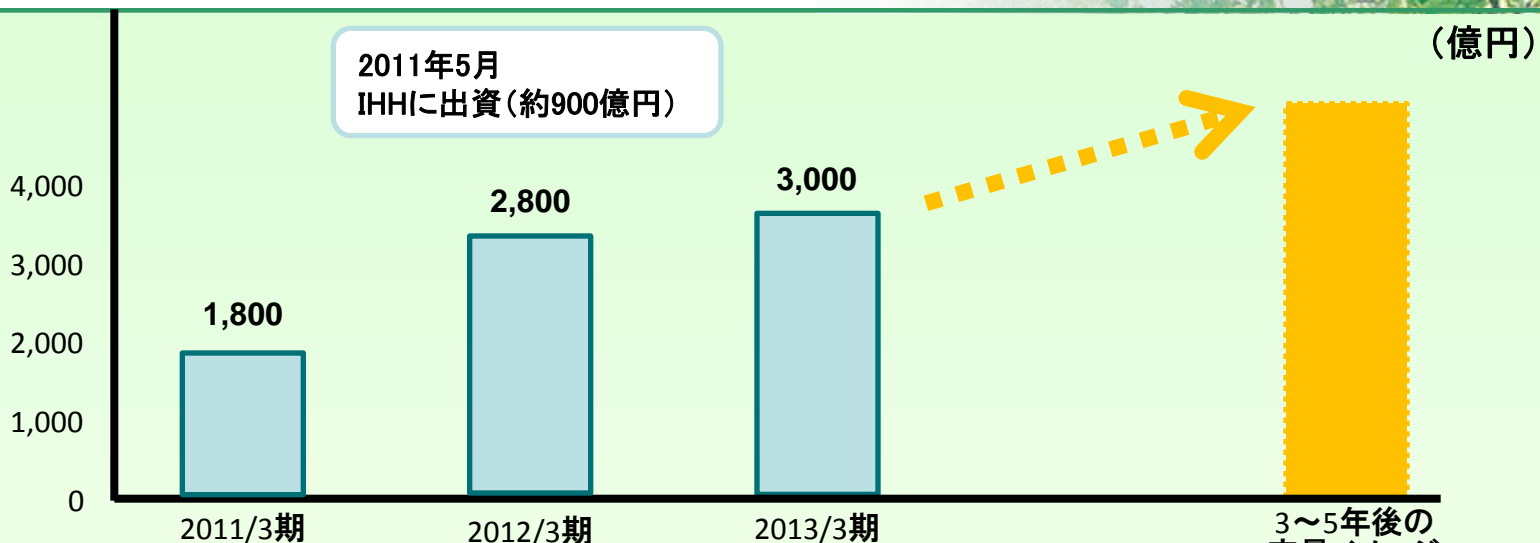
人員配置 (2013年4月1日現在)

※直轄地域: 中国・台湾・韓国・CIS

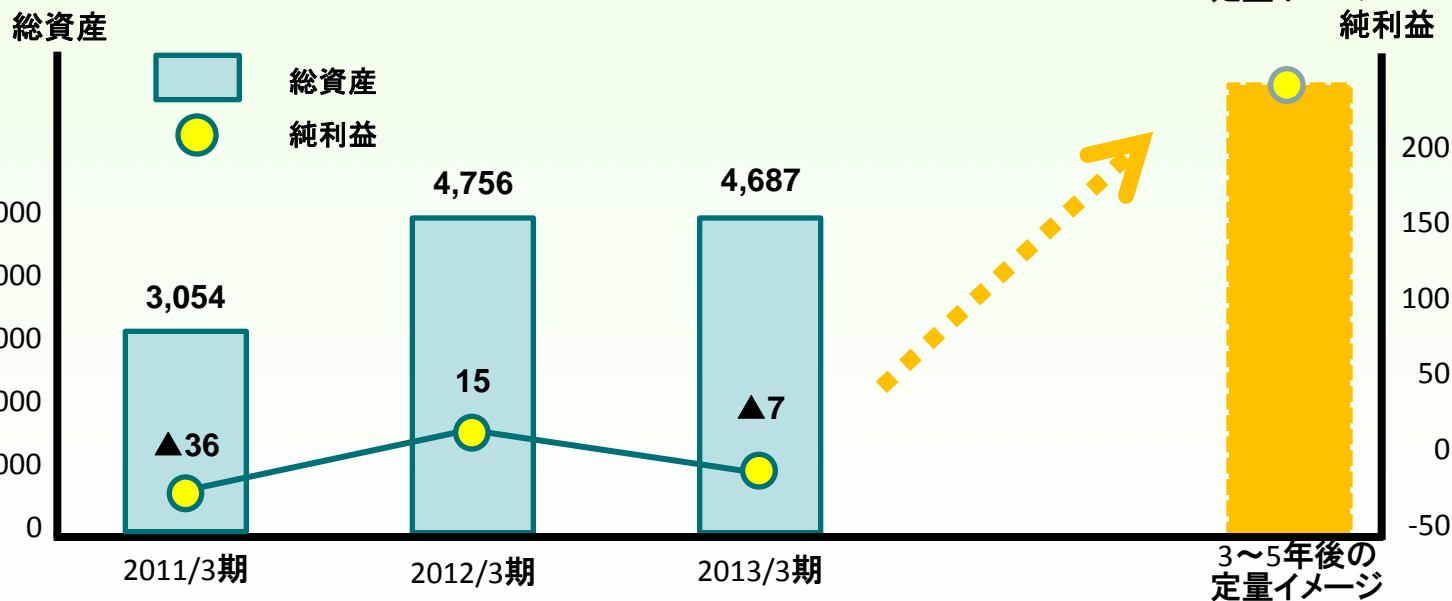


# 1. コンシューマーサービス事業本部の位置付け

投資残高推移



総資産・純利益推移



\*3~5年後の定量イメージは旧情報産業本部より移管されたメディア事業部を含みます。

# Agenda

1. コンシューマーサービス事業本部の位置付け
2. コンシューマーサービス事業本部 事業概要
3. コンシューマーサービス事業本部 将来像並びに戦略
  - メディカル・ヘルスケア
  - 不動産
  - サービス
  - 生活資材
  - ファッション
  - メディア
4. 質疑応答

## 2. コンシューマーサービス事業本部 事業概要

### <事業領域>

### <主な事業内容>

### <主な関係会社・出資先>

メディカル・ヘルスケア

- 医療機関運営・経営支援
- 医薬品開発支援・製造受託・販売支援

IHH Healthcare  
日本マイクロバイオファーマ

不動産

- 不動産開発・運用
- 不動産関連サービス

物産不動産  
MBK Real Estate

サービス

- 給食、施設運営・管理サービス
- サービス事業のグローバル展開

エームサービス、CSI  
三井物産ファシリティーズ

生活資材

- 住宅資材、製紙原料、紙資材・包装資材、  
鉱山向け大型タイヤ

三井物産パッケージング、  
三井住商建材、  
Mitsui Bussan Woodchip Oceania

ファッション

- アパレル商品のグローバル生産調達、  
ブランド事業、ファッションEコマース(EC)

三井物産インターファッション  
Paul Stuart、Tokyo Fashion

メディア

- テレビショッピング
- 放送事業

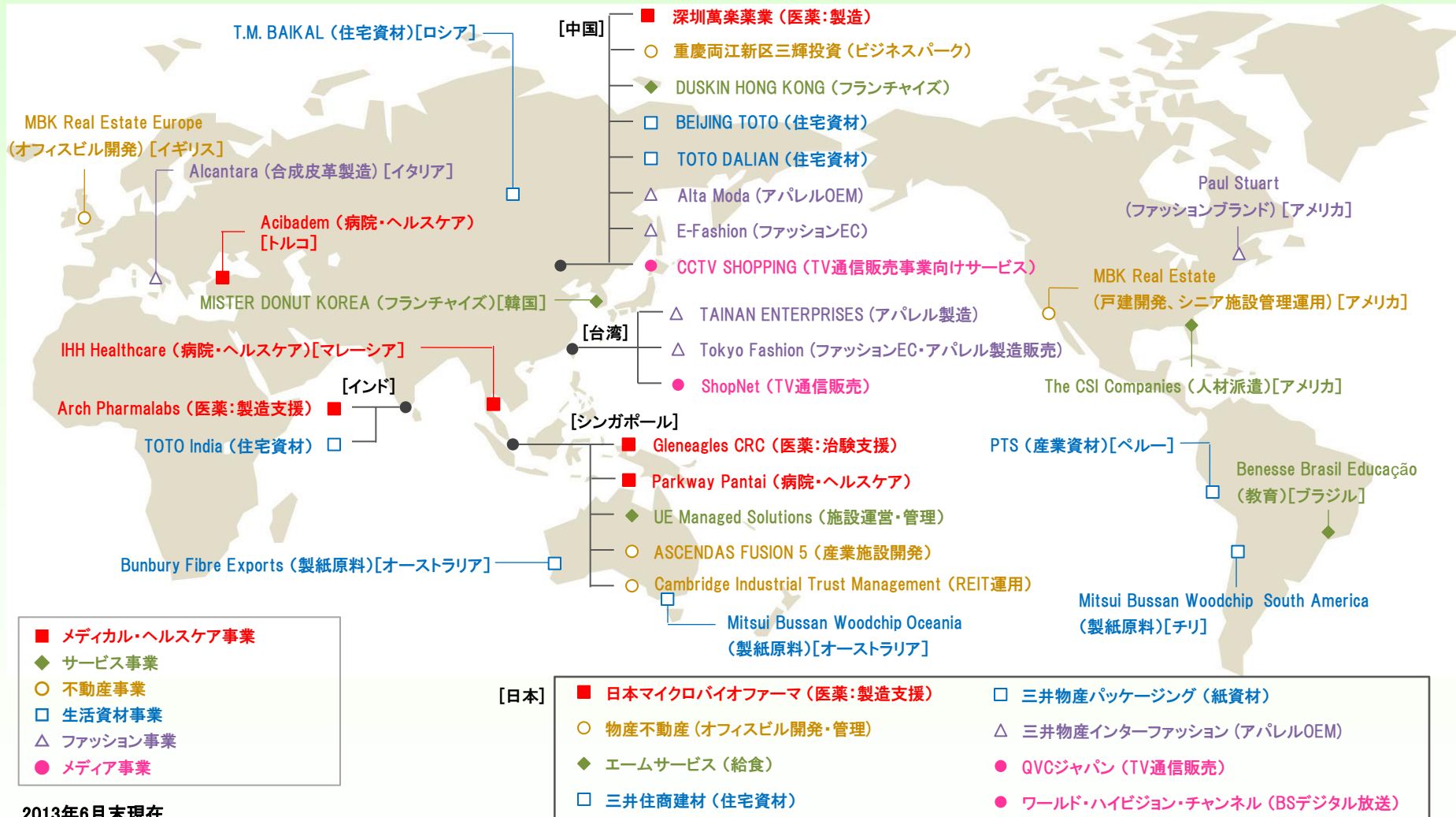
QVCジャパン、ShopNet、  
CCTV SHOPPING  
ワールド・ハイビジョン・チャンネル



# 最近の動き (ニュースリリース他)

2011年	2月	生活資材	豪州ウッドチップ加工会社及び植林事業会社を買収
	4月	メディカル・ヘルスケア	IHHに出資参画、メルシヤンの医薬・化学品事業を買収
	12月	メディカル・ヘルスケア	IHHがトルコ病院グループAcibademに出資参画
2012年	3月	サービス	ライフネット生命上場 (東京マザーズ)
	7月	メディカル・ヘルスケア	IHH上場 (マレーシア・シンガポール)
	8月	生活資材	チリでウッドチップ加工・輸出事業に出資参画
	8月	不動産	シンガポールでビジネスパークのビル開発事業に出資参画
	8月	生活資材	TOTOのインド子会社 (衛生陶器等の製造・販売)に出資参画
	11月	ファッション	中国E-Fashionに出資参画
	12月	メディカル・ヘルスケア	大塚製薬工場とインドで輸液製造・販売事業に参画
2013年	1月	メディア	QVCジャパンが幕張の新社屋「QVCスクエア」の完全竣工を発表
	1月	ファッション	米国衣料ブランドPaul Stuartの全株式を取得
	2月	不動産	中国重慶市でビジネスパークの計画策定と企業誘致・土地斡旋事業に参画
	2月	サービス	仙台水族館(仮称)設置に向けて新会社を設立
	3月	メディカル・ヘルスケア	IHH傘下Novena病院内に肝臓疾患・生体肝移植専門クリニック開設を発表
	5月	不動産	マレーシアでのスマートシティ開発にマスターディベロッパーとして参入

# コンシューマーサービスの主な事業投資



# Agenda

1. コンシューマーサービス事業本部の位置付け
2. コンシューマーサービス事業本部 事業概要
3. コンシューマーサービス事業本部 将来像並びに戦略
  - **メディカル・ヘルスケア**
  - **不動産**
  - **サービス**
  - **生活資材**
  - **ファッション**
  - **メディア**
4. 質疑応答

# コンシューマーサービス事業本部 将来像並びに戦略

## 2014年3月期中期経営計画における将来像(3~5年後)

- ✓ 新興国の消費需要を捉えた収益基盤確立
- ✓ 事業主体者へのリポジショニングによる価値創造経営
- ✓ 安定的な収益貢献とキャッシュ創出

## 2014年3月期中期経営計画2年目の位置付け

- ✓ 既存事業・資産の一層の良質化による収益基盤の強化
- ✓ 総合力発揮に向けた連携強化、当社機能進化による新規事業の創出

## 具体的施策

- ① 新興国シフトの加速、② 事業主体者へのリポジショニング
- ③ 戦略的投資リサイクルへの対応、④ 次世代ビジネスへの挑戦
- ⑤ 事業領域間横連携の強化・総合力発揮

# メディカル・ヘルスケア事業

## 事業概要

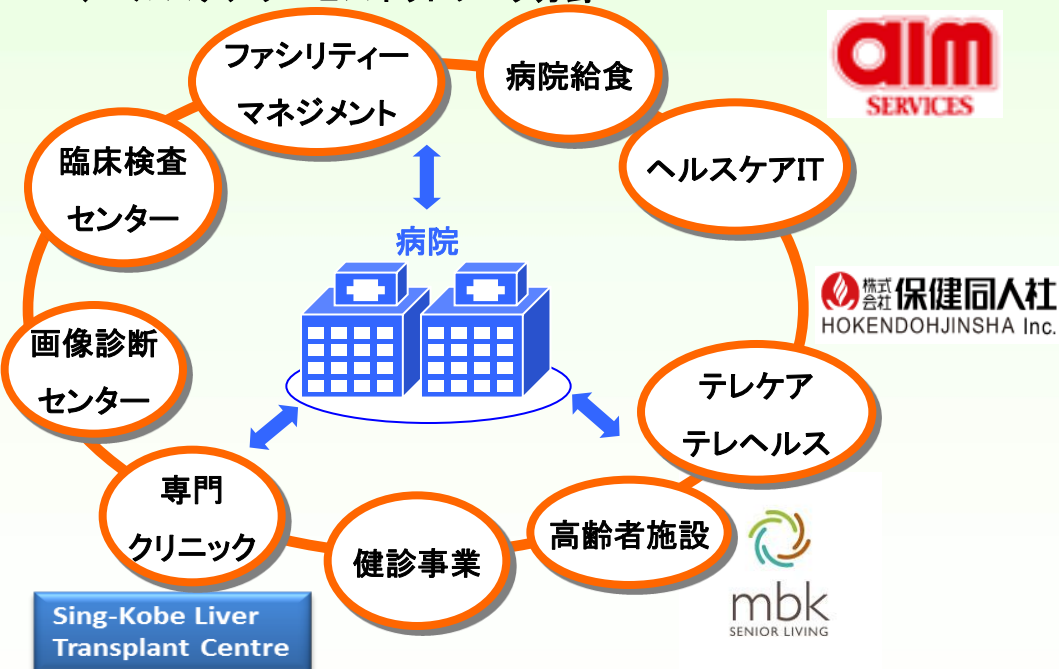
〈ヘルスケアサービスネットワーク分野〉

- IHH Healthcareを中核とした医療機関運営・経営支援事業のグローバル展開支援と病院周辺事業の拡充

〈医薬バリューチェーン分野〉

- 医薬品を開発・製造から販売に至るバリューチェーンで捉え、開発支援(CRO)・製造受託(CMO)・販売支援(CSO)事業を展開

◆ヘルスケアサービスネットワーク分野

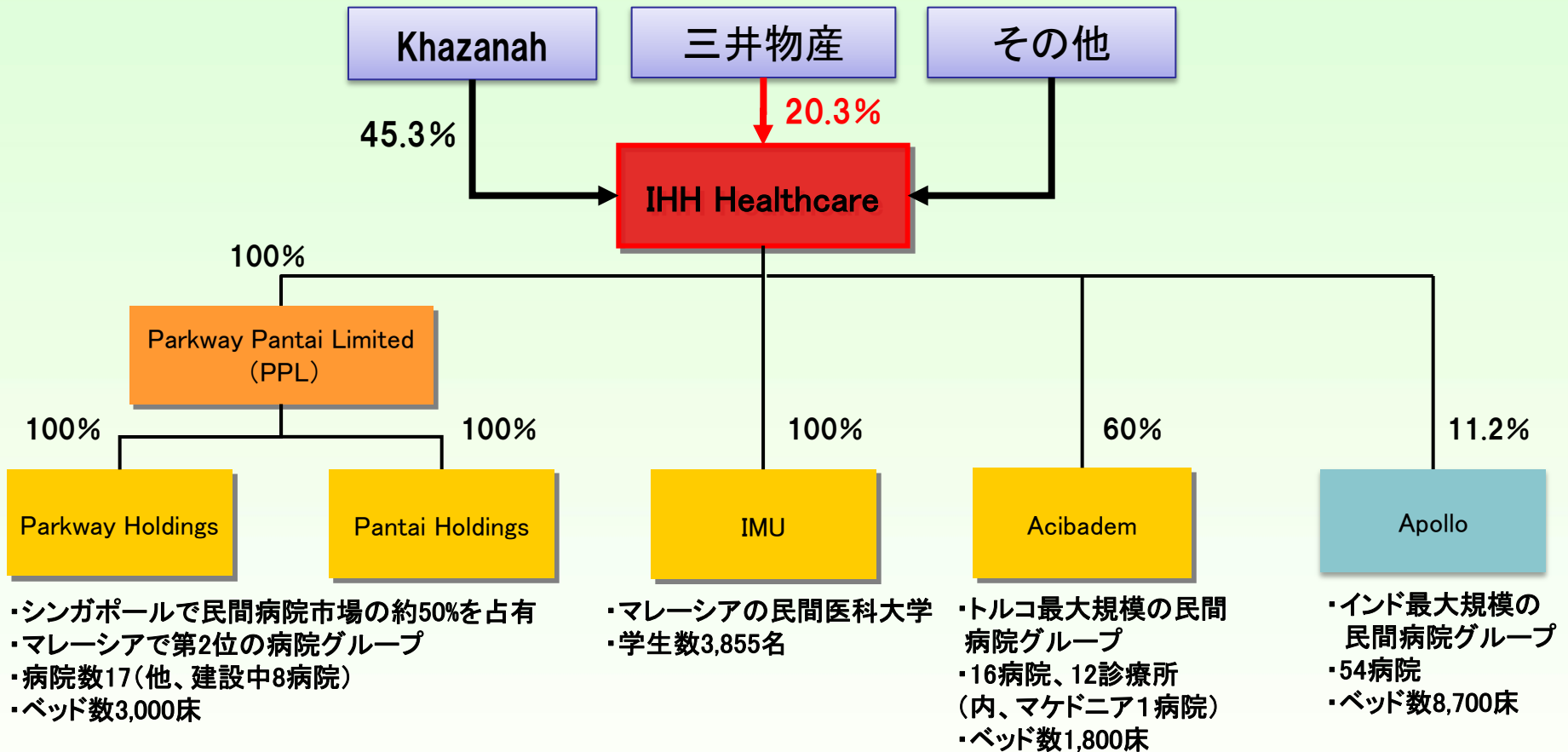


◆医薬バリューチェーン分野





# メディカル・ヘルスケア事業：IHH Healthcare ①

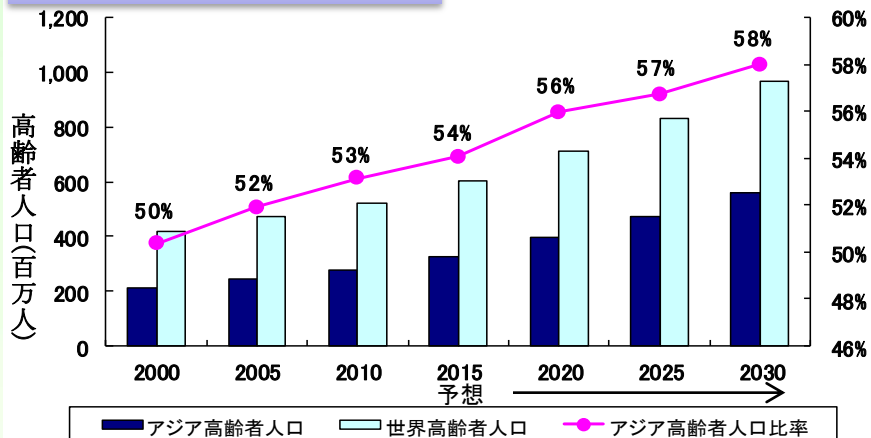


# メディカル・ヘルスケア事業：IHH Healthcare ②

## 環境認識

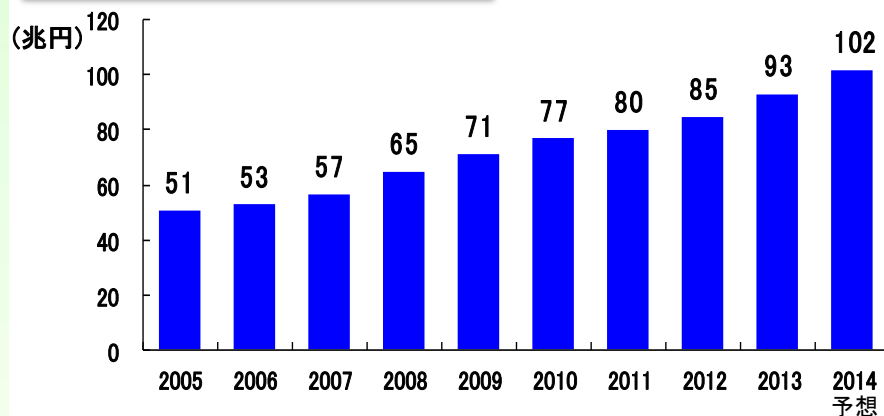
人口増加・高齢化が見込まれるアジア新興国に於いて医療費の増加、医療機関の質的・量的不足が顕在化

アジア<sup>※1</sup>高齢者<sup>※2</sup>人口推移



出典：World Health Organization (WHO) Population Prospects 2009 より当社図表化

アジア<sup>※1</sup>に於ける総医療費推移



出典：Business Monitor International社 Health Expenditure Indicators, Historical Data and Forecastsより当社図表化

※1 インド、中国、シンガポール、日本、マレーシア、韓国、インドネシア、タイ、フィリピン、台湾、ベトナムの11か国

※2 65歳以上

## 当社戦略

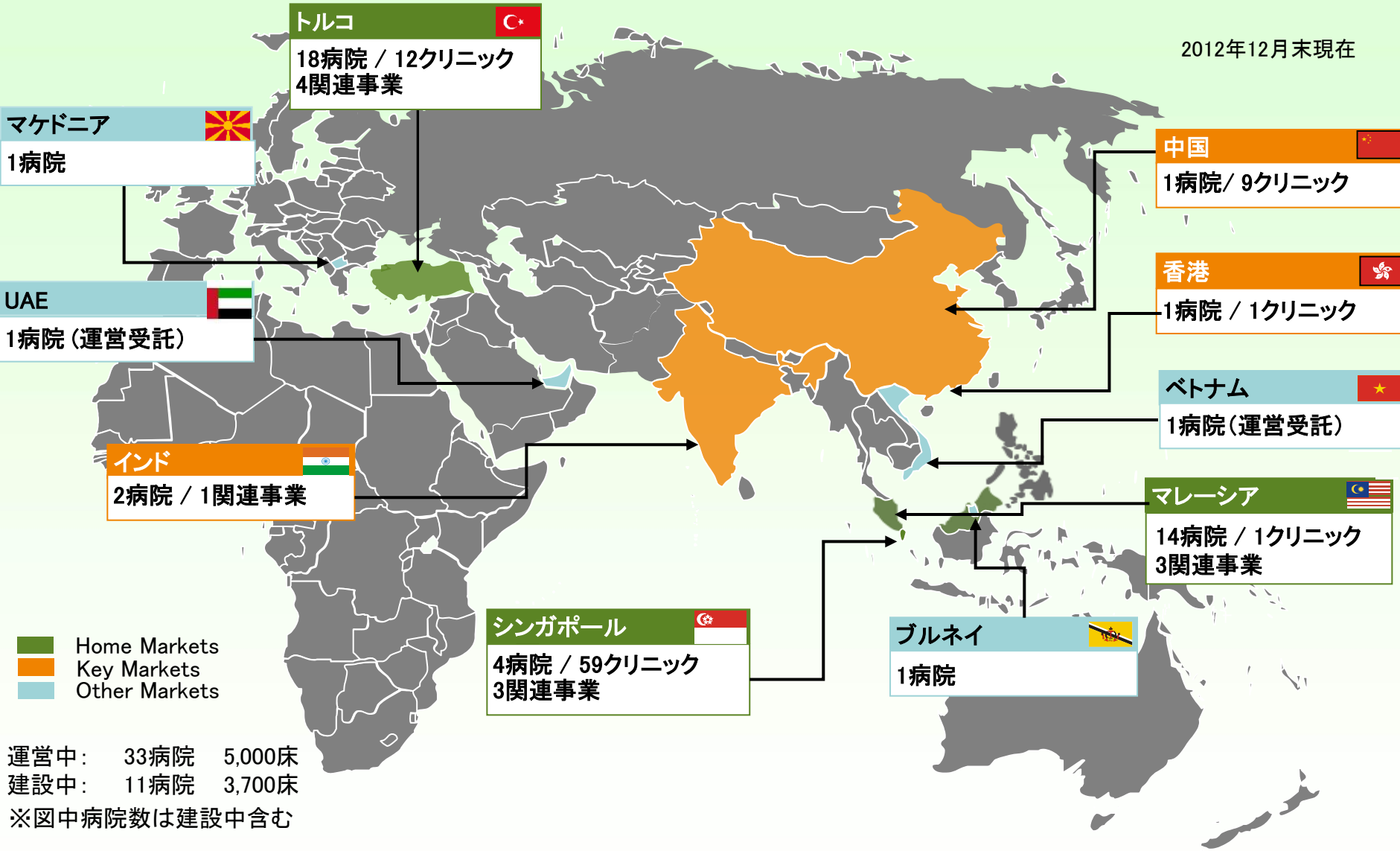
IHH企業価値向上に資する周辺事業開拓、病院事業の地理的拡大支援

<取り組み例>

- シンガポールNovena病院内に肝臓疾患・生体肝移植専門クリニックを当社と生体肝移植の世界的権威である田中紘一医師と共同で2013年8月に開設予定。
- 中国に於ける地場有力パートナーの紹介等により、IHH海外病院事業拡大に向けた支援を推進。
- IHH・PPL・Acibademに取締役、IHH・PPLに出向者4名を派遣、IHHグループ戦略策定・実行、事業推進に深く関与。

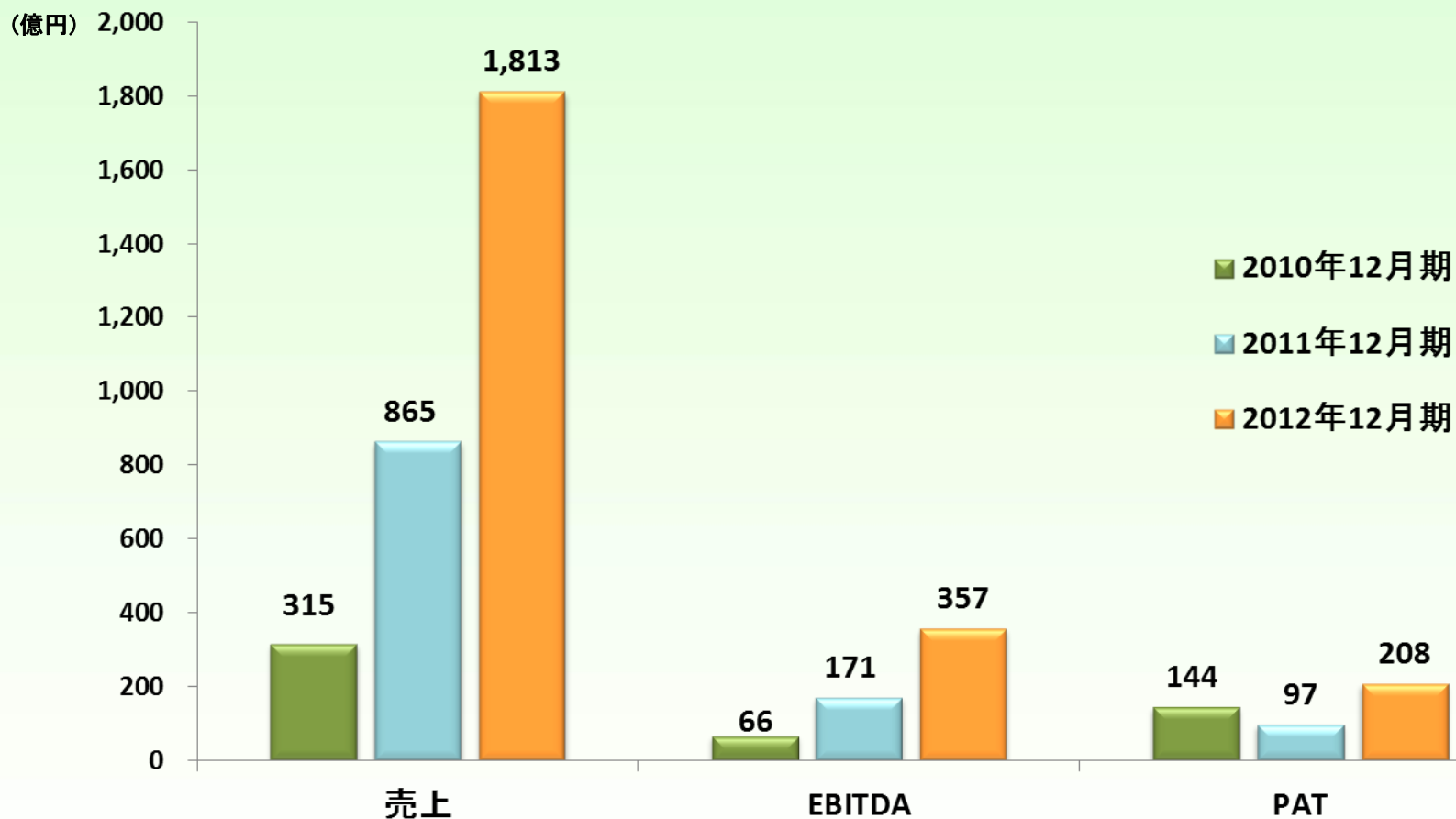
# メディカル・ヘルスケア事業：IHH Healthcare ③

2012年12月末現在



# メディカル・ヘルスケア事業：IHH Healthcare ④

## IHH業績推移



※1 為替 1RM = ¥25.97 (2012年1~12月期中平均レート)で換算

※2 2012年12月期よりAcibadem連結業績、Novena病院業績を反映

# メディカル・ヘルスケア事業：日本マイクロバイオーファーマ ①

✓ 日本マイクロバイオーファーマの位置付け：当社医薬品受託製造事業の中核会社

## 会社概要

- 2011年7月買収。出資比率：当社80%、東レ(株)20%
- 発酵技術を活用した医薬品原薬・中間体、機能性化学品の製造・受託製造・販売事業
- 関係会社(ジェネリック製薬会社/深圳萬樂薬業有限公司)を活用した中国での医薬品販売

＜日本マイクロバイオーファーマの拠点＞



＜深圳萬樂の医薬品製造工場＞



受託研究・開発



発酵技術による製造



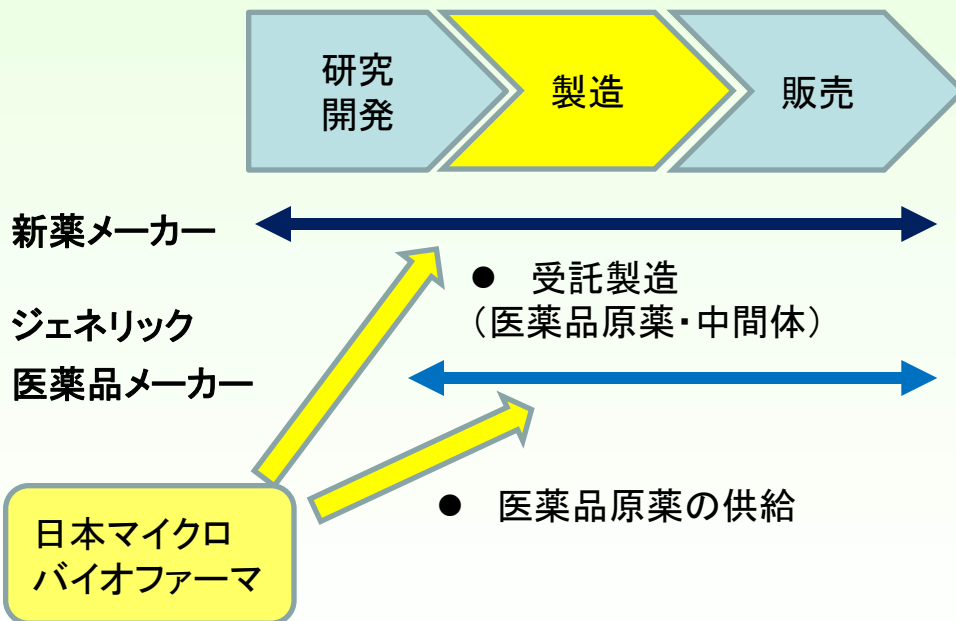


# メディカル・ヘルスケア事業：日本マイクロバイオファーマ ②

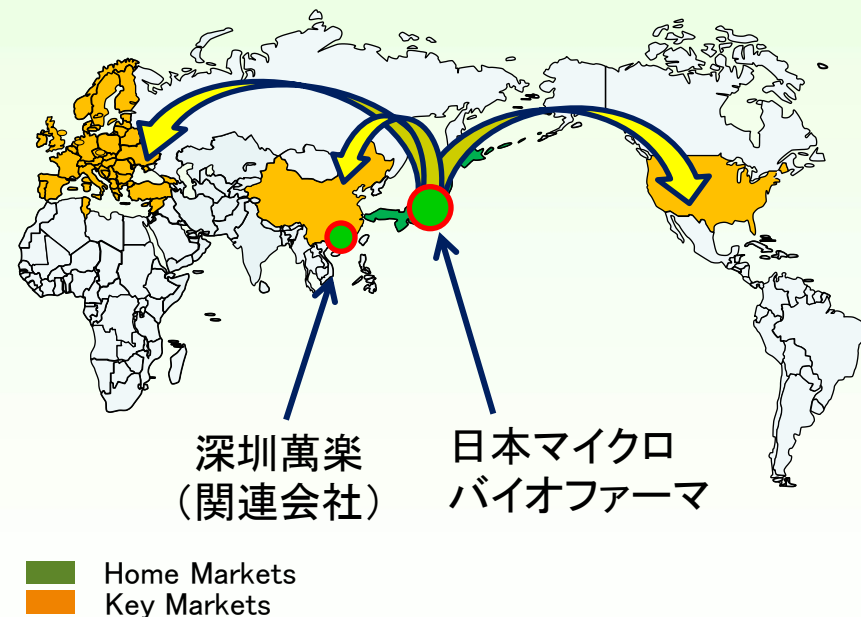
## 日本マイクロバイオファーマのビジネスモデル

- 新薬メーカーから医薬品原薬・中間体の製造を受託
- ジェネリック医薬品メーカーへの医薬品原薬の供給
- 深圳萬樂への医薬品原薬の供給、及び同社を通じた中国医薬品市場への医薬品の供給

### 製薬企業の製造支援



### 先進国+中国への販売



# 不動産事業

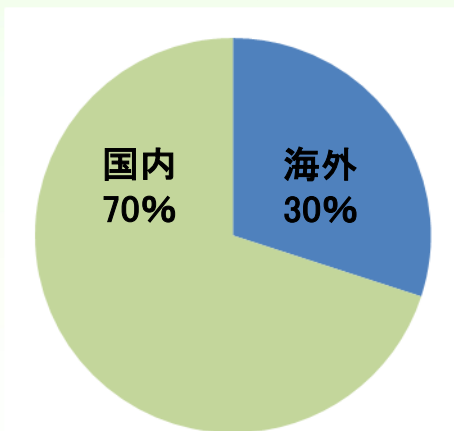
## 事業概要

### 内外不動産事業の推進、三井物産らしい不動産事業への挑戦・貢献

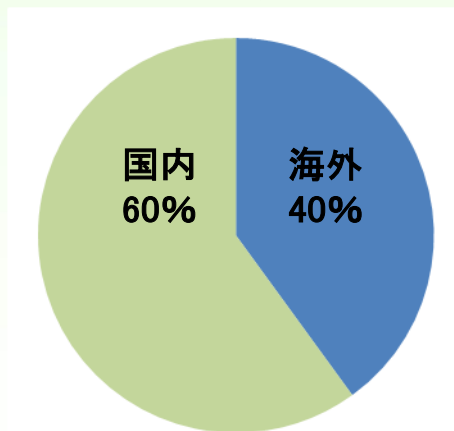
- 国内事業
  - ✓ 西新橋エリアの価値向上に向けたオフィスビル再開発・運営・管理
  - ✓ 当社機能・総合力を発揮する不動産事業
- 海外事業
  - ✓ グレーターシンガポール、中国、インドネシアを中心とした開発事業
  - ✓ 米国子会社(MRE)を通じた戸建分譲事業・シニア住宅保有・運営事業

## 不動産事業/国内・海外資産比率

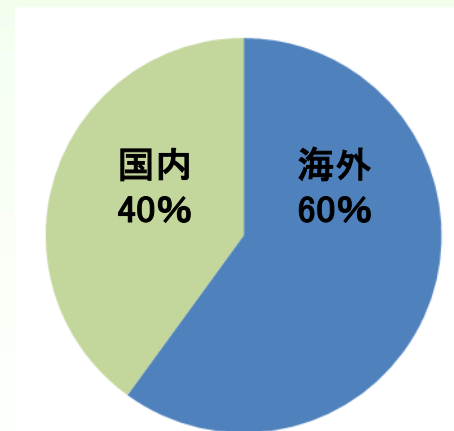
【12/3期末】



【13/3期末】



【14/3期末予想】

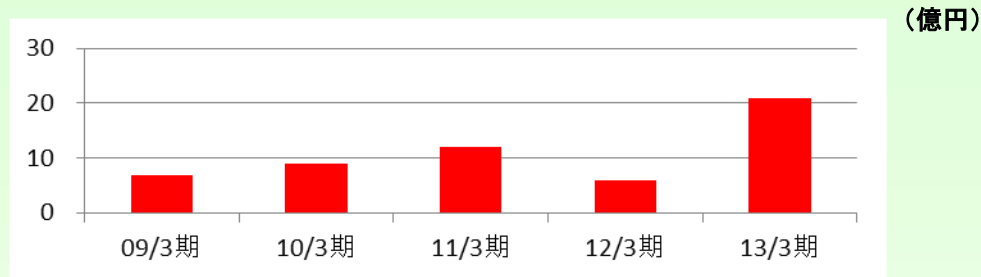


# 不動産事業：国内事業（物産不動産）

## 会社概要

**当社資本参加：** 1956年4月  
 ※日産自動車から90%持分を取得  
  
**資本金：** 100億円(当社100%)  
  
**保有物件数：** 14棟(2013年3月末現在)  
  
**事業概要：** 事務所ビルの開発・賃貸及び管理受託

## 税後利益



## 保有物件（西新橋エリア）

※緑色部分：物産不動産保有物件



1.日比谷セントラルビル



2.物産ビル別館



3.物産ビル



4.CYDビル





# 不動産事業：国内事業（全般）

## 藤沢サステナブルスマートタウン

### 【経緯】

2011年5月：藤沢市と民間9社でFujisawaサステナブル・スマートタウン構想発表

2012年10月：Fujisawaタウンマネジメントカンパニー（仮称）設立を決定

2013年3月：FujisawaSSTマネジメント株式会社設立を発表  
（出資者：当社（8%）、パナソニック、パナホーム、電通、三井不動産レジデンシャル、日本設計、東京ガス、東日本電信電話、三井住友信託銀行）

### 【計画概要】

開発所在地：神奈川県藤沢市辻堂元町6丁目4番1号

面積：約19ha（約6万坪）、まちびらき：2014年春（予定）

総事業費： 約600億円

住宅空間、商業施設、公園、街区…  
街のすみずみに「生きるエネルギー」を広げます。



例えば、創エネ、蓄エネ、省エネ機器の連携で快適なくらしを提供するパナソニックのエネルギーマネジメントシステムを導入した「スマートハウス」、公共用地を有効活用した100kw規模の「スマート・コミュニティソーラー」、EVカー、EVバイクや電動アシスト自転車など、再生可能エネルギーを活用したトータル・モビリティシェアリングサービスを提供する「スマート・スポット」、エネルギーの節約利用や融通など、新たな先進的にチャレンジする「スマート・ネクスト街区」、コミュニティスペースであり、非営利には貢献する「スマート・ステーション」など、街の各ゾーンでスマートタウンとしての画期的な取り組みを推進し続けていきます。

## 物流施設開発事業

### 1.千葉県浦安市



2006年竣工、日本ロジスティクスファンド投資法人（当社出資）へ売却済

### 2.兵庫県神戸市



2007年竣工、外資系ファンドへ売却済

### 3.東京都江東区辰巳



2012年竣工、日本ロジスティクスファンド投資法人（当社出資）へ売却済

## マンション分譲事業

### 1.仏大使館再開発プロジェクト（南麻布）（プライド南麻布）



全88戸、2013年8月竣工予定

### 2.原宿団地再開発プロジェクト（ザ・神宮前レジデンス）



分譲戸数148戸（地権者住戸72戸）、2013年4月竣工済

## 再開発コーディネーター事業

### 名古屋市納屋橋地区再開発プロジェクト



当社プロジェクトマネジメントによる再開発事業。2016年竣工を目指す。

# 不動産事業：海外事業（アジア）

- 地場優良企業をパートナーとした開発事業
- 当社機能・総合力を活用し、プロジェクトに貢献

## 中国/重慶両江新区御臨産業園<ビジネスパーク企業誘致>

- ✓ 重慶市両江新区での企業投資誘致・土地斡旋事業(当社25%出資)
- ✓ 2013年2月、当社、日揮、重慶市投資会社にてJ/V設立(資本金約100億円)
- ✓ 本ビジネスパークの敷地面積は約3.2平方キロメートル。

- 沿岸部よりも低廉な人件費
- 農村から都市への労働力供給(総合開発試験区)
- 内陸唯一の保税区、欧州との鉄道網、長江物流
- 急成長する内陸市場

### 重慶市・両江新区

#### 重慶両江新区御臨産業園

- 日本企業が計画段階から関与する内陸唯一の開発区
- 三井物産、日揮及び地元政府のJVによる開発
- 産業・都市一体開発

- 完成車メカ(全国シェア10%)に連なるValue Chain
- ノートPCメカ(世界最大)に連なるValue Chain
- 企業所得税を10%減免(西部地区のみに適用)
- その他産業優遇政策

マスタープランに企業ニーズ・要望を反映、街づくりコンセプトを明確化させる

【位置図】



## シンガポール/Fusionopolis5<ビジネスパークビル開発>

- ✓ シンガポール政府系企業Ascendasとの共同事業(当社25%出資)
- ✓ 総事業費は約240億円、2014年8月の竣工を目指す

【位置図】



【完成イメージ】



## マレーシア/イスカンダール<スマートシティ開発>

- ✓ 本年5月に当社出資参画(19.99%)、Khazanah子会社が約60%出資
- ✓ イスカンダール・メディニ地区の敷地(約132ha)が開発対象地域

【位置図】



【完成イメージ】





# 不動産事業：海外事業（米国/MBK Real Estate）

## 会社概要

当社資本参加：1990年1月（50%）※1997年に当社100%化

事業概要：①主にカリフォルニア州南部における戸建分譲事業  
②カリフォルニア州を中心としたシニア住宅保有・運営事業

事業規模：①約200億円、②約400億円

従業員数：①約30名、②約1,100名

## 住宅事業

【イメージ図】



【MRE/戸建住宅販売中物件一覧(2013年5月末現在)】

案件名	総戸数	販売済
Artesia	97戸	93戸
Aragon	81戸	17戸
Sea House	33戸	(開発準備中)
Stanton	45戸	(開発準備中)
North Hollywood	27戸	(開発準備中)

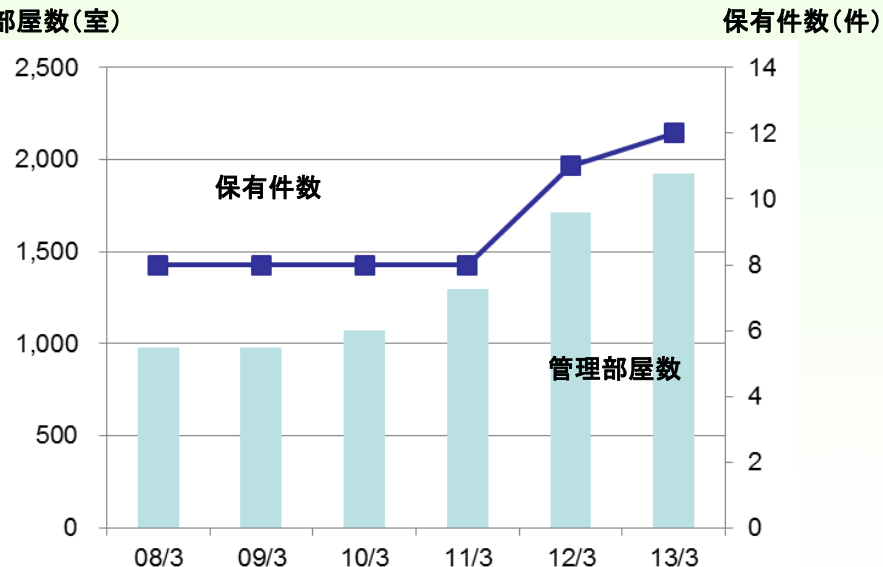
## シニア住宅事業

【MRE保有・管理物件一覧】



【MRE保有件数及び管理部屋数推移】

※管理部屋数には運営受託物件も含む  
管理部屋数(室)



# サービス事業

## 事業概要

- ✓ 国内アウトソーシング事業の拡充：
  - エームサービス、アラマークユニフォーム、三井物産ファシリティーズの既存事業拡大と、PPP (Public Private Partnership) 事業の更なる推進
- ✓ 優良サービス事業のグローバル展開：
  - リクルート、ダスキン等のパートナーと、当社知見を融合した優良サービス事業の海外展開



施設の全景

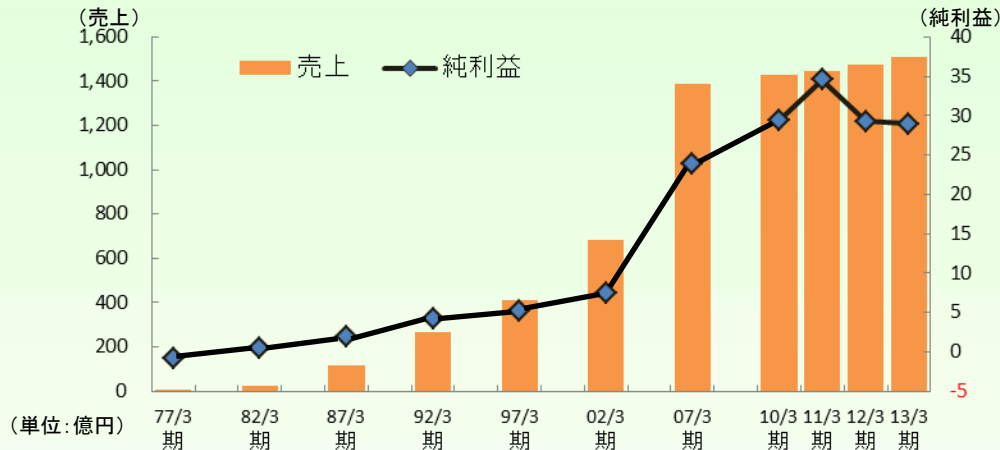


- 国内アウトソーシング事業
  - ✓ エームサービスによる企業・病院・施設向け給食事業
  - ✓ アラマークユニフォームによるトータルユニフォームレンタル事業
  - ✓ 三井物産ファシリティーズによるオフィス・スポーツ施設・病院等への幅広い施設管理サービス事業
- PPP事業
  - ✓ 当社総合力の発揮による、エームサービス・三井物産ファシリティーズとの公共サービス民間受託事業
- サービス事業の海外展開
  - ✓ リクルート、ダスキン等、当社戦略パートナーとの海外共同事業

# サービス事業：国内アウトソーシング事業の拡充

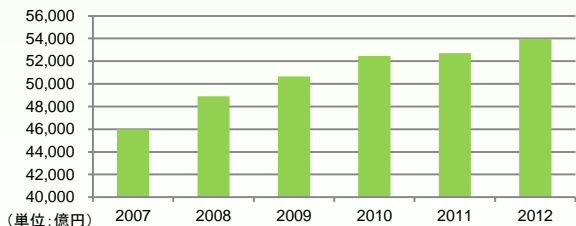
## エームサービス

- 業界最大級の企業・病院向け給食会社で、当社サービス事業の中核会社
- 1976年設立、出資比率：当社50%、米Aramark50%
- 顧客のノンコア業務を受託し成長を続ける



## PPP事業

- 「公共サービス改革法」による公共サービス分野への民間事業者の活用が拡大中
- 当社総合力による行政施設・公共サービス民間受託事業を成長分野と位置付け、積極推進中



パブリックサポートサービス市場の推計 (出典：野村総合研究所)

三井物産  
エームサービス  
三井物産ファシリティーズ

総合力  
の発揮

仙台水族館(仮)



喜連川  
社会復帰促進センター



# サービス事業：優良サービス事業のグローバル展開

## アウトソーシング事業

### ◆ 人材派遣事業：The CSI Companies



展開地域：米国  
事業内容：人材派遣会社  
事業パートナー：リクルート

### ◆ ファシリティマネジメント事業：UE Managed Solutions



展開地域：シンガポール、マレーシア、台湾  
事業内容：施設管理事業  
事業パートナー：United Engineers/シンガポール

## ダスキンとの取り組み

### ◆ ダストコントロール事業：Duskin Hong Kong

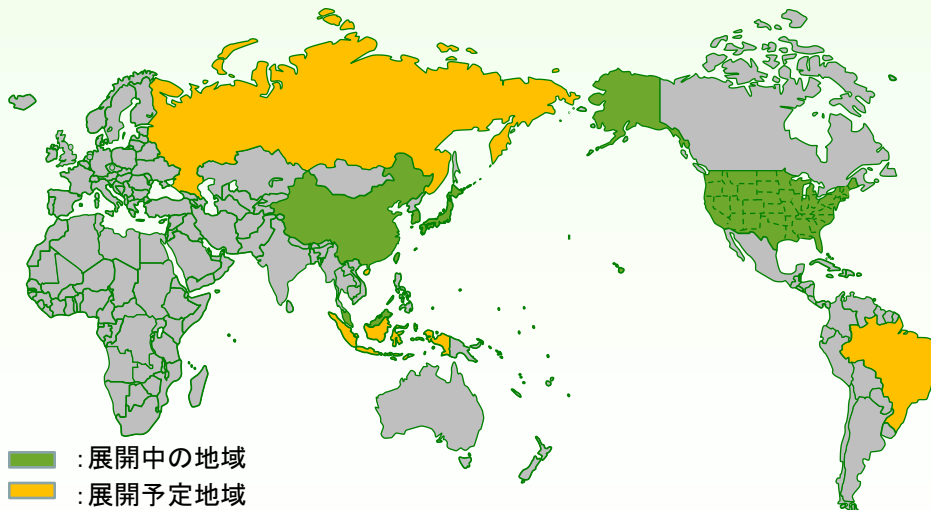


展開地域：中国、韓国  
事業内容：マット・モップレンタル業  
事業パートナー：ダスキン

### ◆ ミスタードーナツ事業：Mister Donut Korea



展開地域：韓国、マレーシア  
事業内容：ドーナツフランチャイズ事業  
事業パートナー：ダスキン





# サービス事業：国内ビジネスへの取り組み強化

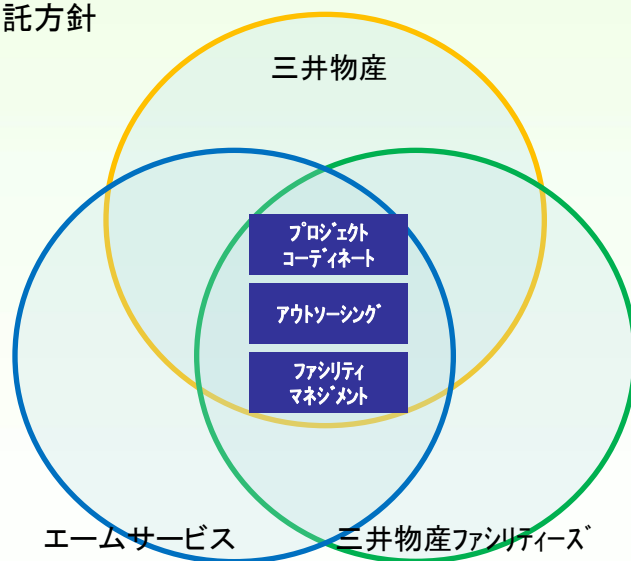
## ➤ 仙台水族館(仮称)

✓ プロジェクトコンセプト：  
「復興を象徴する水族館」として、人々に夢を  
与え、東北とともに歩む水族館をめざす」

事業概要：仙台市の公園設置許可により、水族館の設置・運営を行う

計画地：仙台市宮城野区 仙台港背後地

業務概要：当社総合力・信用力を梃子としたプロジェクトコーディネート業務  
飲食物販・施設維持管理をエムサービス、三井物産ファシリティーズに委託方針



# 生活資材事業

## 事業概要

国内建材・紙資材事業に加え、新興国の消費拡大、生活習慣・環境の変化を捉えた製紙資源・住宅資材・産業資材事業を展開



### 製紙資源

豪州・チリに於ける当社100%出資事業統括会社を通じた植林事業からウッドチップ加工、日本・中国等アジア向け販売事業



### 紙資材

三井物産パッケージングを通じた紙パルプ・包装資材の加工・物流事業



### 住宅資材

ロシア製材会社への出資を通じた日本向け住宅用木材販売事業  
中国・インドに於ける衛生陶器の製造販売事業  
三井住商建材を通じた国内建材物流事業



### 産業資材

ブリヂストン製建設・鉱山車両用大型タイヤの輸出販売事業



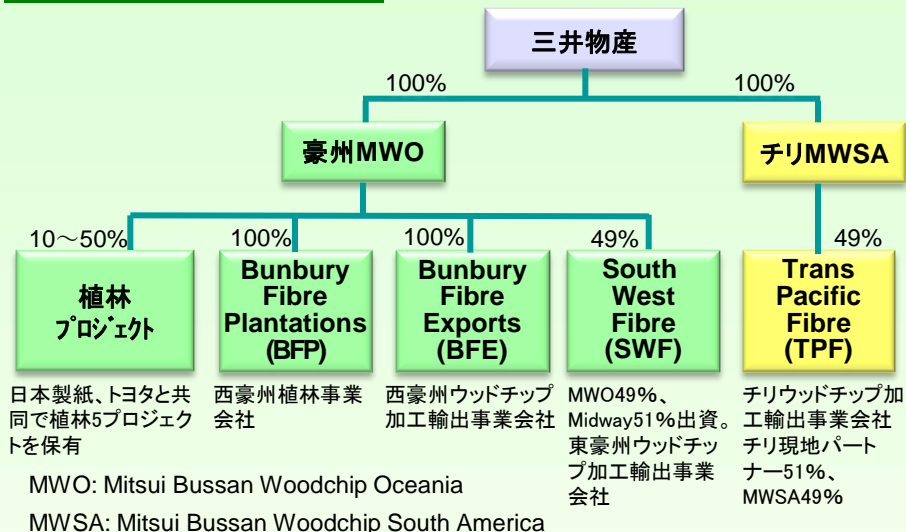
# 生活資材事業：ウッドチップ加工・輸出販売事業

## 市場規模推移

◆ 中国・日本広葉樹ウッドチップ輸入推移 (2013年以降は当社予測)



## 事業ストラクチャー

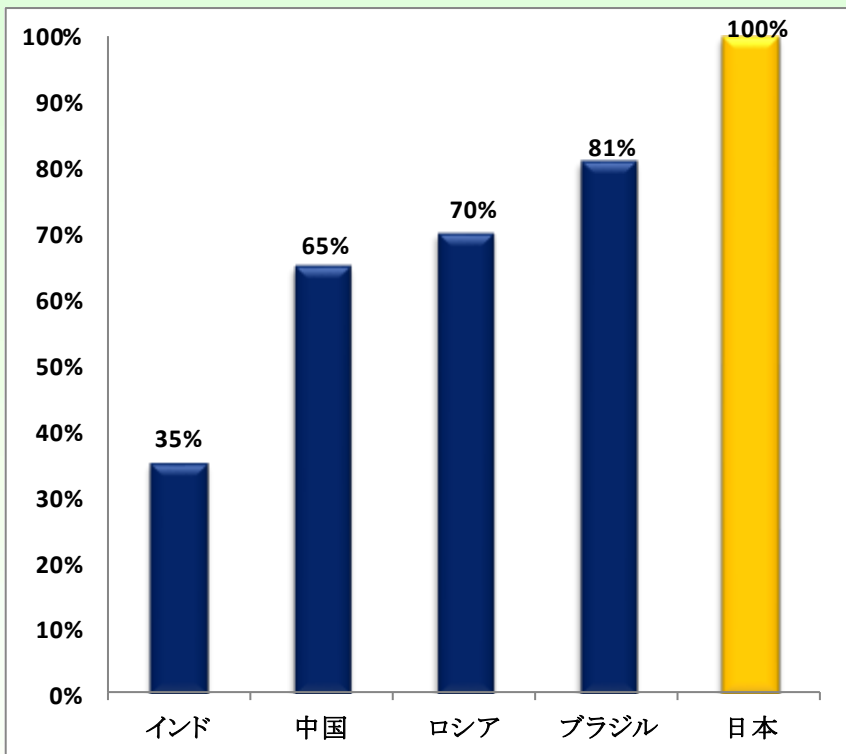


## 製紙資源・紙資材事業バリューチェーン



# 生活資材事業：TOTOとの新興国での取り組み

## BRICsに於ける衛生陶器普及率 (2011年)



出典：WHO/UNICEF Progress on Sanitation and Drinking-Water 2013

## TOTOとの事業展開概要

### ◆ 中国

衛生陶器等の製造事業会社(北京東陶、東陶北京、東陶大連、南京東陶)を1994年～1995年にTOTOと共同で設立。(当社出資比率15%～25%)

### ◆ インド

TOTO INDIAに2013年4月に出資、インド・グジャラート州に衛生陶器工場を建設中で2014年より生産開始予定。(当社出資比率30%)

#### 工場所在地



#### 衛生陶器工場



### ◆ その他新興国(ロシア・ブラジル等)

当社海外店ネットワークも活用した大型建設プロジェクト案件の開拓等、共同で推進中。

# 生活資材事業：ロシア製材事業

## TMバイカル概要

### ◆ TMバイカル (TMB)

所在地 : イルクーツク (バイカル湖南西部)

設立時期 : 1991年5月

※ 旧ソ連時代より20年以上に亘って事業展開

出資比率 : ロシア経済発展省51%、田島木材35%、当社14%

事業内容 : シベリア産アカマツ製材の日本向け輸出販売事業

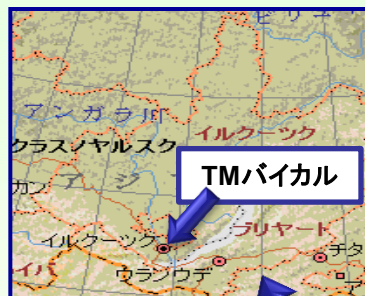
原木置き場



製材工程



- ◆ TMBは20年以上に亘る業容の中で、高品質な原木の安定調達、生産体制を構築
  - ✓ ロシア産製材の日本市場シェア15% (2012年実績)
  - ✓ 日刊木材新聞アンケート住宅内装材(野縁)部門人気No.1
- ◆ 日本市場向け物流 : イルクーツクからウラジオストック近郊のナホトカ港までシベリア鉄道で運搬後日本各地の港に向けて出荷





# ファッションビジネス事業

## 事業概要

日本市場に於ける従来型の仲介・物流事業に加え、アジア新興国を中心としたグローバル市場をターゲットにしたブランド・ファッションEC分野等への事業投資に注力



### ◆原料・素材調達、衣料品OEM(他社ブランドの製品製造)事業

- ・三井物産インターファッションを通じた国内アパレル向け衣料品OEM事業
- ・三井物産テクノプロダクツを通じた欧米市場向け機能性原料・素材販売事業

### ◆ブランド事業

- ・Max Mara等のブランドインポート事業
- ・当社保有商標「Pierre Cardin」・「Hanae Mori」のブランドライセンス事業
- ・2012年12月に買収した米国Paul Stuart社を通じたグローバルブランド事業



### ◆ファッションEコマース(EC)事業

- ・(株)ビービーエフを通じた本邦ファッションEC事業
- ・台湾Tokyo Fashionを通じた台・中・東南アジアでのアパレル製品生産・EC事業
- ・中国E-Fashionを通じた中国ファッションEC事業



# ファッションビジネス事業：ブランド事業

グローバル市場におけるブランド事業進出に向け、2012年12月に  
米国Paul Stuart (PS社)を買収



## 当社・PS社との取引経緯

1975年：PS社製品の日本市場向け輸入事業開始  
1991年：日本市場でのライセンス事業開始  
(2013年6月末時点のライセンシー13社)



2012年12月：PS社全株式を取得

## 店舗展開

- ✓ 米国：ニューヨーク・シカゴに旗艦店計3店舗
- ✓ 日本：旗艦店2店舗、国内主要百貨店約150店舗



ニューヨーク旗艦店

## 当社戦略

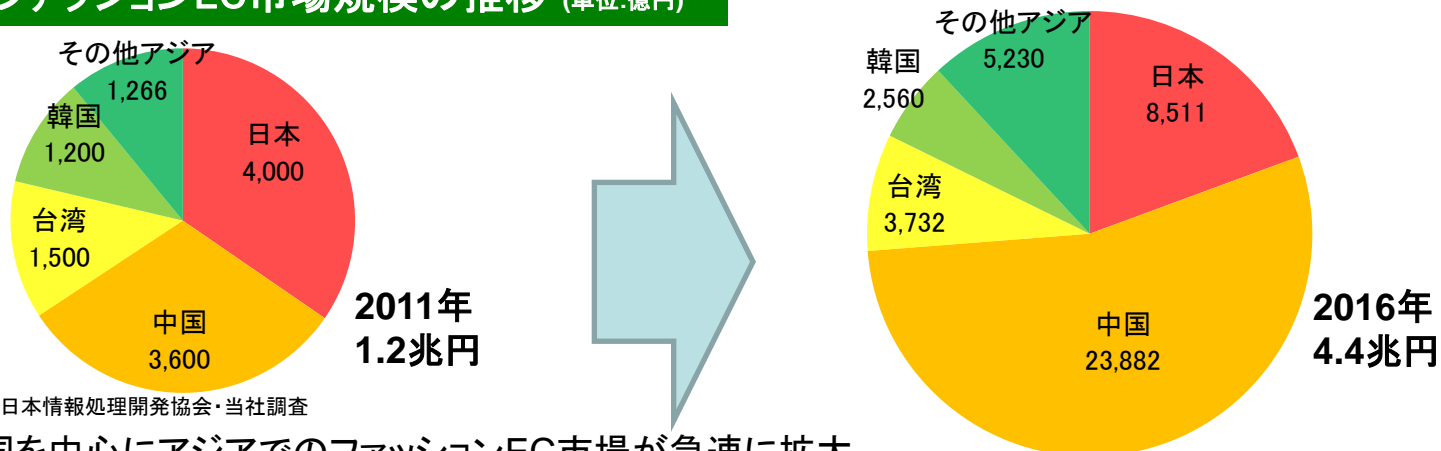
- ✓ 米國小売事業・本邦ライセンス事業の更なる拡大と新興国市場進出によるPS社事業基盤の拡充
- ✓ PS社への出資を梃子にしたグローバル市場向けブランド事業拡大による当社収益基盤の強化



# ファッションビジネス事業：ファッションEC事業

ファッションEC(ネット通販)企業への出資を通じた新興国ファッション市場への参入

## アジアファッションEC市場規模の推移 (単位:億円)



出典：財団法人日本情報処理開発協会・当社調査

- ✓ 中国を中心にアジアでのファッションEC市場が急速に拡大
- ✓ 当社は本邦及び中国・アジア現地企業への出資を通じファッションEC市場へ進出

## 既存出資先

社名(所在地)	ビービーエフ(日本)	E-Fashion(中国)	Tokyo Fashion(台湾)
当社出資年	2008年	2012年	2013年
取扱ブランド	UGG・Burton・麻布プロバドール等	GAP・TOMMY HILFIGER等	東京著衣・Mayuki(全て自社ブランド)
事業内容	アパレル企業のECサイト構築・運営受託サービス事業、QVCジャパン等のTV通販向けODM事業(自社企画品のOEM事業)	アパレル企業のECサイト構築・運営受託サービス事業	中国・台湾・東南アジアにおける若年層の女性をターゲットとした自社ブランドの製造・EC事業

# メディア事業

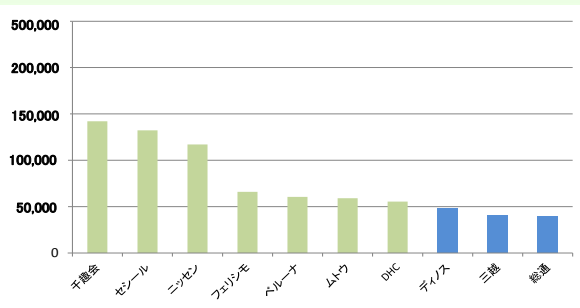
## 事業概要

- TVショッピング事業
  - ✓ QVCジャパン(日本)
  - ✓ 日本での事業経験を活かしたグローバル展開(台湾・中国)
- 放送事業
  - ✓ BS放送事業(ワールド・ハイビジョン・チャンネル「TwellV」)
  - ✓ こども・アニメ専門チャンネル運営事業(キッズステーション)

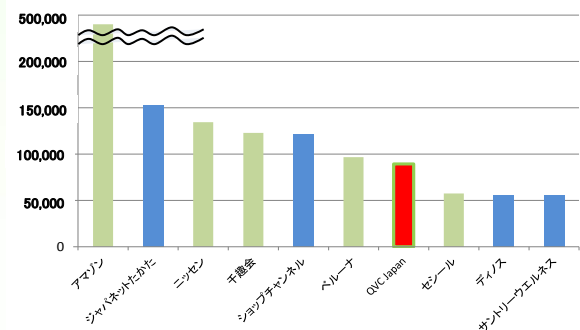
## 通販会社/売上ランキング(上位10社)

過去10年で約2倍に成長するも、カタログ通販は減少、TV通販・EC通販が伸長。

【2000年度】  
(百万円)



【2011年度】  
(百万円)



## 放送事業

【無料全国放送】



【有料放送】



# メディア事業：TVショッピング事業

## QVC ジャパン

設立： 2000年6月

資本金： 115億円

株主構成： 当社40%、米国QVC60%

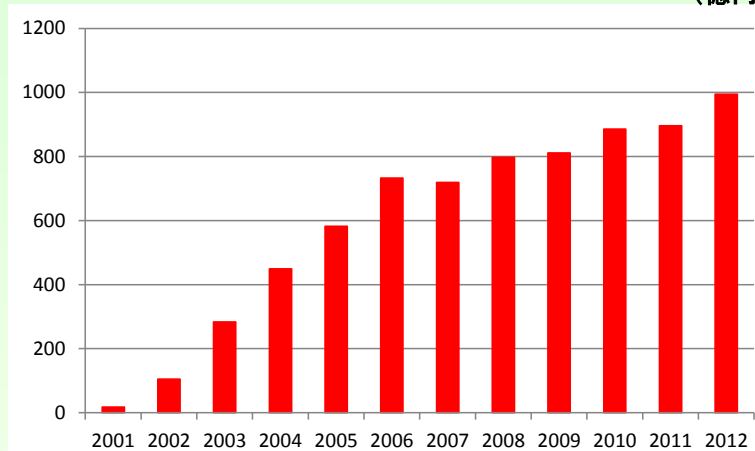
配信世帯数： 26百万世帯  
(CATV、スカパー、IPTV)  
38百万世帯 (BS)

従業員数： 1,514名(2012年4月現在)



【売上高推移】

(億円)



## 海外展開

➤ QVCジャパンでの事業経験を活かし、海外TVショッピング事業を展開中。

➤ 商品戦略、番組編成に加えて、コールセンター構築支援、効率的な物流オペレーションのための提案等、専門人材を派遣し対応中。

### 【台湾：ShopNet Co., Ltd.】

設立： 2003年(当社出資2009年)

株主構成： 当社87%、中国信託グループ13%

事業内容： 台湾TVショッピング事業

配信世帯数：5百万世帯(台湾全土/CATV経由)



### 【中国：CCTV SHOPPING CO., Ltd.】

設立： 1998年(当社出資2011年)

株主構成： 当社25%、CITVC51%、その他24%

事業内容： 中国TV通信販事業向けサービス事業

配信世帯数：58百万世帯(中国全土/CATV経由)



# メディア事業：放送事業ワールド・ハイビジョン・チャンネル/TwellV

## ワールド・ハイビジョン・チャンネル

設立： 2006年7月

資本金： 25億円

株主構成： 当社100%



- 特徴： ①全国をカバーするBS基幹放送局  
 ②24時間完全無料放送  
 ③「良質・健全・プレミア感」のある番組を総合編成

当社取組番組例：

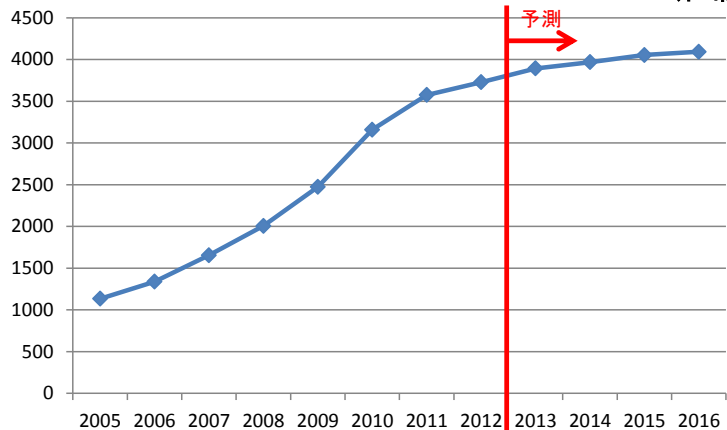
「グローバルビジョン」

「BS寺島」

「未来への教科書」

「地方活性化番組」(7月放映開始)

【BSデジタル/普及予測】 (世帯)



## 基本タイムテーブル(2013年4月)

	月	火	水	木	金	土	日	
5								
6	ヒーリングタイム							
7								
8	QVC							
9	QVC							
10	QVC							
11	QVC							
12	QVC							
13	QVC							
14	QVC							
15	QVC							
16	リラックスタイム							
17	生活向上エンタインメント							
18	リラックスタイム	未来への教科書	リラックスタイム		リラックスタイム			
19	生活向上エンタインメント			プロ野球		グローバルビジョン		
20	ロードレース	ACミランチャンネル						
21	BS寺島							
22	旅&グルメ番組							
23	QVC							
24	QVC							
25	QVC							
26	QVC							
27	ヒーリングタイム						未来への教科書	
28	ヒーリングタイム							放送休止

■ 旅&グルメ
■ 情報・ドキュメンタリー
■ 生活向上エンタインメント

■ スポーツ
■ 音楽・アニメ
■ ドラマ

# Agenda

1. コンシューマーサービス事業本部の位置付け
2. コンシューマーサービス事業本部 事業概要
3. コンシューマーサービス事業本部 将来像並びに戦略
  - メディカル・ヘルスケア
  - 不動産
  - サービス
  - 生活資材
  - ファッション
  - メディア
4. 質疑応答





= END =